

JSW

第86期 中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日



株式
会社

日本製鋼所

■証券コード5631



代表取締役社長 **佐藤育男**

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第86期中間報告書（平成23年4月1日～平成23年9月30日）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期の業績について

当中間期における事業環境は、世界経済において、中国やインドなどアジア地域で内需を中心に回復していますが、ヨーロッパの一部における財政の先行き不安が金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、全体的に低迷するリスクがあります。一方、わが国経済においては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に持ち直し傾向が続いていますが、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、為替レートや株価の変動等によって下振れするリスクもあり、依然として厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループにおける当中間期の業績は、売上高は1,115億70百万円（前年同期比13.9%増）となり、売上高の増加に伴い営業利益は142億20百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は139億69百万円（前年同期比9.8%増）、四半期純利益は78億8百万円（前年同期比7.8%増）となり、平成23年5月12日に発表した連結業績予想の数値をいずれも上回りました。しかしながら、従来、収益の牽引役となっていた発電用プラント部材について、震災の影響による受注のずれが発生し、操

業低下の影響を受ける形となりました。

受注高は、産業機械事業では増加したものの、素材・エネルギー事業が減少したため916億24百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

通期の業績見通しについて

当社グループの通期売上高につきましては、上期業績改善幅が大きかったものの、下期については、円高が今後も継続し、これによる価格環境の悪化が予想されます。加えて、想定為替レート変更、欧米の需要低迷や中国、タイなどアジアを中心とする新興国の経済減速懸念などもあり、当社事業製品の受注回復が遅れるリスクも踏まえて、通期の連結業績予想は売上高が2,270億円、営業利益が220億円、経常利益が225億円、当期純利益が125億円となる見通しです。

また、当社では現中期経営計画（JGP2012、対象期間：平成22年度～平成24年度）を見直し、平成24年度を起点とする新中期経営計画の策定を進めているところであり、内容が確定した場合には速やかにお知らせする予定であります。

配当について

当社グループは、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を行うことを重視するとともに、業績に応じた配当の実施とその向上を基本姿勢としております。

また、長期的かつ安定的な事業展開のための設備投資、技術開発、財務体質の強化に充当するための内部留保の充実に努めてまいります。

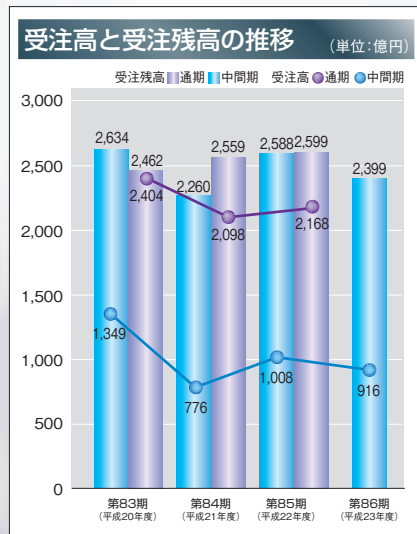
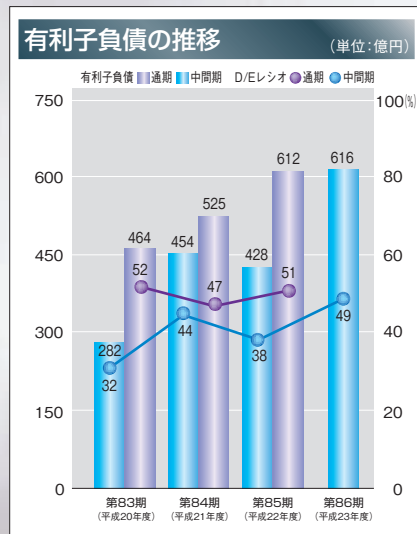
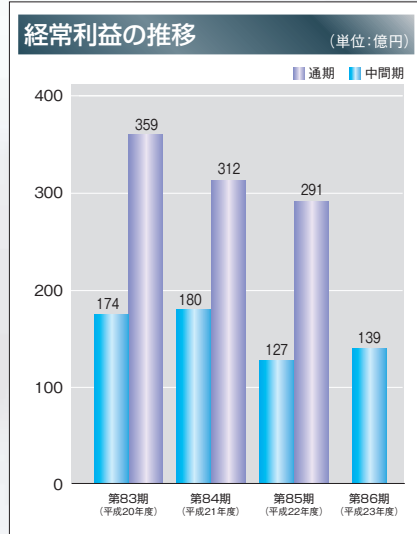
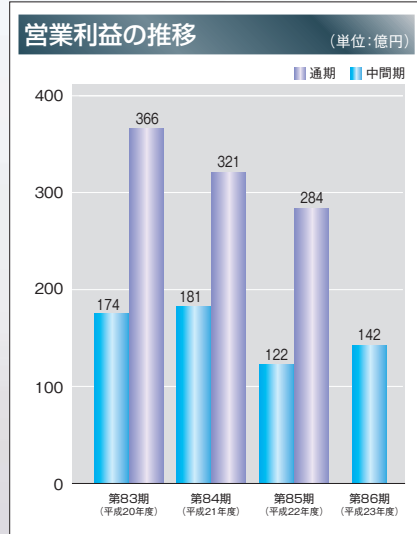
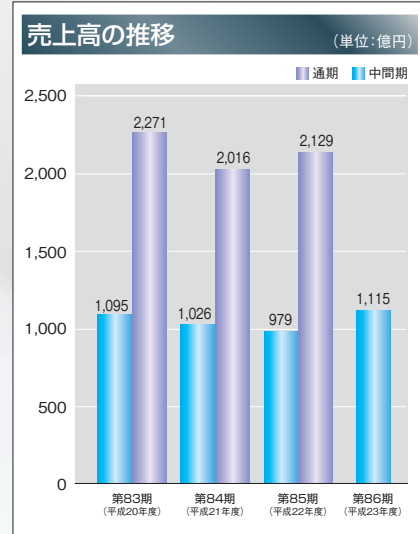
当期の年間配当金は、上記方針に基づき、中間決算及び通期業績見通しを勘案し1株当たり10円を予定し、中間配当として1株につき5円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

C O N T E N T S

株主の皆様へ	1	事業別の概況	5
連結決算ハイライト	3	トピックス	7
連結財務諸表	4	株式・会社情報	9



連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	前期	当中間期
	平成23年3月31日現在	平成23年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	185,467	175,301
固定資産	153,796	145,519
有形固定資産	117,540	114,055
無形固定資産	1,005	915
投資その他の資産	35,249	30,548
資産合計	339,263	320,821
(負債の部)		
流動負債	133,558	116,920
固定負債	84,884	79,277
負債合計	218,443	196,198
(純資産の部)		
株主資本	119,676	125,256
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,426	5,426
利益剰余金	94,779	100,360
自己株式	△224	△225
その他の包括利益累計額	203	△1,596
その他有価証券評価差額金	687	△981
繰延ヘッジ損益	102	△13
為替換算調整勘定	△586	△601
少数株主持分	940	963
純資産合計	120,820	124,623
負債及び純資産合計	339,263	320,821

連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	前中間期	当中間期
	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで
売上高	97,925	111,570
売上原価	71,907	83,827
売上総利益	26,017	27,743
販売費及び一般管理費	13,770	13,522
営業利益	12,247	14,220
営業外収益	1,205	971
営業外費用	724	1,222
経常利益	12,728	13,969
特別利益	12	3
特別損失	783	2,787
税金等調整前四半期純利益	11,956	11,185
法人税、住民税及び事業税	6,060	3,325
法人税等調整額	△1,240	24
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△107	26
四半期純利益	7,244	7,808

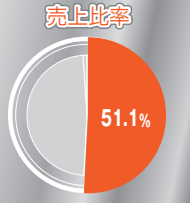
連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	前中間期	当中間期
	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,838	10,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,937	△13,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,037	△2,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△17
現金及び現金同等物の増減額	△13,177	△5,877
現金及び現金同等物の期首残高	45,603	41,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,425	35,239

素形材・エネルギー事業

売上高 **569 億円**
営業利益 **85 億円**

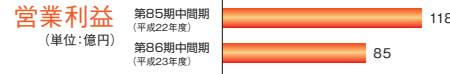


受注高は、天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管が増加したものの、原子力発電向けプラント用部材の案件延期の影響が大きく、317億41百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

売上高は、石油精製用圧力容器や風力発電機器が減少したものの、原子力発電向けプラント用部材や天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管の増加により、569億44百万円（前年同期比5.2%増）となりました。営業利益は、一連のコストの改善を進めたものの、原子力発電向けプラント用部材の受注減少に伴う操業低下や原材料等の値上がりが大きく影響し、85億35百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

素形材・エネルギー事業の主要な事業内容

部 門	主な事業
鋳 鍛 鋼	発電用品、鉄鋼用品、化学機械用品、原子力関連機材、金型材等の製造・販売
鋼板・鉄構	石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板等の製造・販売
風 力	風力発電機器の製造・販売・保守

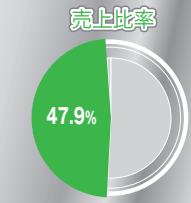


J82風力発電機



産業機械事業

売上高 **534 億円**
営業利益 **52 億円**

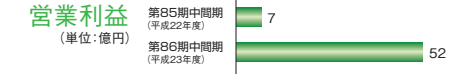


受注高は、樹脂製造機械やフィルム製造用をはじめとする樹脂加工機械が好調に推移したことから、587億46百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械が増加したほか、圧縮機やレーザーアニール装置が好調に推移したことから、534億77百万円（前年同期比25.7%増）となりました。営業利益は、売上の増加と、円高や激しい価格競争などに対応するためコストの改善を進めたことにより、52億43百万円（前年同期比620.3%増）と大幅に増加しました。

産業機械事業の主要な事業内容

部 門	主な事業
樹 脂 機 械	プラスチック射出成形機、樹脂製造・加工機械（造粒機、コンパウンド用押出機、フィルム・シート製造装置等）、中空成形機の製造・販売
その他機械	流体機械、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器（レーザーアニール装置等）、マグネシウム合金射出成形機、アルミダイカストマシン、各種連結器・緩衝器、防衛関連機器等の製造・販売・修理

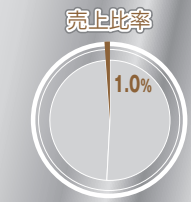


レーザーアニール装置



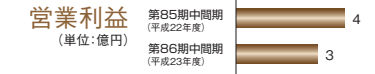
不動産その他事業

売上高 **11 億円**
営業利益 **3 億円**



不動産その他事業の主要な事業内容

部 門	主な事業
地域開発事業	不動産賃貸事業、不動産開発分譲事業等



■ クラッド鋼管の出荷が好調

当社は、天然ガス輸送用パイプとして使用されるクラッド鋼管をその素材であるクラッド鋼板から一貫生産するトップメーカーですが、世界的な天然ガス需要の高まりを受け、好調な出荷を継続しております。

天然ガスは、石炭や石油等と比較して温室効果ガス排出量が少なく、クリーンエネルギーとして注目されていますが、一方で開発プロジェクトの深海化が進むと共に、産出されるガスの高硫黄化、高温化等の傾向が見られます。これに伴い、炭素鋼の内面にステンレスやNi基高合金を圧延したクラッド鋼管の需要が高まっております。

当社は今後も、他を圧倒する生産能力と高度な圧延技術とを背景に、お客様の多様なニーズに応え、事業を展開してまいります。



クラッド鋼管の製造プロセス

- ① 炭素鋼板と合金鋼板を圧延・圧着しクラッド鋼板を製造
- ② クラッド鋼板を折り曲げ加工し、継ぎ目を溶接して鋼管を製造

当社技術・製品の特徴

- ① 安定した圧着・圧延技術
- ② 長尺、大口径鋼管の製造が可能
- ③ 材料開発に関する高度な技術



■ 射出成形機事業50周年 出荷累計5万5千台を達成

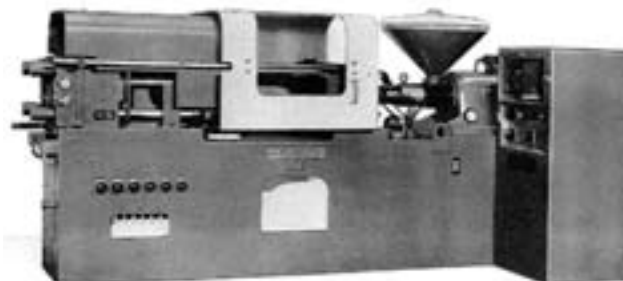
当社は1907(明治40)年の創業以来、100年余にわたり鋼と機械の両分野において事業を展開してきました。この中で、射出成形機事業においては1961(昭和36)年に第1号機を出荷して以降、今年で50周年となりました。また、この間の累計出荷台数は本年9月末迄に5万5千台に達し、そのブランドを確固たるものとしております。

今後も当社は先端技術開発に取り組むと共に、我が国初の射出成形機を製造したパイオニアである株式会社名機製作所との技術融合を進め、製品の更なる高付加価値化を実現いたします。

また、中国での完成機生産により市場ニーズに沿った製品を供給すると共に、価格競争力の更なる向上によりグローバル市場におけるプレゼンスの一層の強化を図ってまいります。

当社射出成形機事業の沿革

- ・ 1961(昭和36)年 : 西独 アンゲルベルク社から小型機技術を導入し第1号機を発売
- ・ 1963(昭和38)年 : 西独 クラウスマッフアイ社から大型機技術を導入
- ・ 1970(昭和45)年代 : コンピュータ電子制御コントローラを装備
- ・ 1990(平成 2)年 : 全電動射出成形機の販売を開始(2002年に電動化フルラインアップ達成)
- ・ 2010(平成22)年 : 株式会社名機製作所がグループ会社に
- ・ 2011(平成23)年 : 日本製鋼所、射出成形機事業50周年、出荷累計5万5千台



射出成形機1号機



J55AD-60H

■会社の概要

創 業 明治40年11月1日
 設 立 昭和25年12月11日
 資 本 金 196億9,423万561円
 従 業 員 数 2,156名(就業員数)

■株式の状況

発行可能株式総数 1,000,000,000株
 発行済株式総数 371,463,036株
 株主数 39,123名

■大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,619	4.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,604	4.47
株式会社三井住友銀行	12,550	3.38
中央三井信託銀行株式会社	11,000	2.96
CITIBANK, N.A. -NY, AS DEPOSITORY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS	9,544	2.57
三井住友海上火災保険株式会社	8,824	2.38
三井生命保険株式会社	8,438	2.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	7,068	1.90
ジュニパー	5,239	1.41
ノザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカunt アリカン クライアント	5,203	1.40

(注)1. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式(301,561株)を控除して計算しております。
 (注)2. 当中間期において、トレードウィンス・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから大量保有報告書、同報告書に係る訂正報告書及び変更報告書の写しの送付を受けておりますが、当社として当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主」には含めておりません。

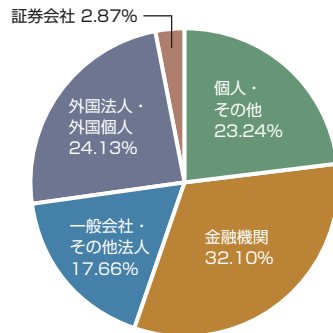
■取締役及び監査役

代表取締役社長	佐藤 育男	取 締 役	村井 悦夫
代表取締役副社長	岩下 壽夫	専務執行役員	
代表取締役専務執行役員	五十嵐 敦	取締役(社外)	須藤 裕雄
取 締 役専務執行役員	戸田 信之	常勤監査役	上原 誠市
取 締 役専務執行役員	田中 義友	常勤監査役	谷田 康則
		常勤監査役(社外)	中 康久
		監査役(社外)	佐藤 昭

■執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員	石堂 隆雄	執行役員	清水 信明
常務執行役員	早川 保	執行役員	徳重 裕之
常務執行役員	水谷 豊	執行役員	小野 信市
上席執行役員	門田 彰	執行役員	西山 泰明
上席執行役員	濱尾 博	執行役員	松尾 洋久
執行役員	小林 伸久	執行役員	北村 和夫
執行役員	栗原 行		

■所有者別分布状況



発行済株式総数 371,463,036株

■ネットワーク



●海外拠点 アメリカ、イラン、インド、インドネシア、韓国、シンガポール、タイ、台湾、中国、ドイツ、フィリピン、ベトナム、マレーシア

本社

東京都品川区大崎一丁目11番1号
 TEL. (03)5745-2001(大代表)
 FAX. (03)5745-2025

支店

札幌支店(札幌市中央区)
 名古屋支店(名古屋市中区)
 関西支店(大阪市西区)
 中国支店(広島市安芸区)
 九州支店(春日市)

営業所・出張所

東北営業所(仙台市宮城野区)
 関東営業所(川口市)
 関西営業所(吹田市)
 府中出張所(府中市)
 浜松出張所(浜松市中区)

工場

室蘭製作所(室蘭市)
 広島製作所(広島市安芸区)
 横浜製作所(横浜市金沢区)

研究所

室蘭研究所(室蘭市)
 広島研究所(広島市安芸区)

■主要関連会社の概要

会社名	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容
日鋼商事株式会社	100百万円	100	鉄鋼製品、機械製品、鉄鋼原料等の販売
ファインクリスタル株式会社	880百万円	100	人工水晶及び加工製品の製造・販売
日鋼情報システム株式会社	120百万円	100	コンピュータシステムのコンサルティング・技術指導、システム受託開発、機器販売、情報処理サービス事業
日鋼特機株式会社	100百万円	100	防衛関連機器等の整備、部品の販売
株式会社日鋼機械センター	100百万円	100	鉄鋼製品の機械加工及び仕上組立、産業機械等の製作・改造・修理
日鋼テクノ株式会社	200百万円	100	鉄・非鉄金属素材、特殊合金素材の機械加工・熱処理加工・溶接・製缶・仕上・組立及び加工品の製造・販売
株式会社タハラ	50百万円	100	ブロー成形機、印刷機械、製袋機及び工作機械器具の製造・販売
JSW ITサービス株式会社	100百万円	100	レーザーアニール装置の修理、改造、メンテナンス事業
JSW樹脂機械サービス株式会社	100百万円	100	樹脂機械及び一般産業機械の設計、製造、据付、サービス及び部品の販売
株式会社名機製作所	3,008百万円	50.96	プラスチック射出成形機、ホットプレス、金型、周辺機器等の製造・販売
JSW Plastics Machinery, Inc.	250万米ドル	100	プラスチック射出成形機、マグネシウム合金射出成形機の販売及びリース並びに部品販売、技術サービス
Japan Steel Works America, Inc.	100万米ドル	100	鉄鋼製品及び機械製品の販売並びに調達業務
JSW Plastics Machinery (S) Pte Ltd.	400万シンガポールドル	100	プラスチック射出成形機の販売・技術サービス及び部品販売

(注) 連結子会社は、上記の子会社を含む35社であり、また、持分法適用会社は、このほか1社であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当受領株主確定日	毎年3月31日 なお、中間配当を実施するときの中間配当受領株主確定日は9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人※1	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。※2
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京(1部)、大阪(1部)、名古屋(1部) 福岡、札幌

(お知らせ)

※1) 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日(日)は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年4月2日(月)からとなります。

●株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

●特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

●郵便物送付先・電話照会先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所、電話番号の変更はございません)

※2) 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきます。

ホームページのご案内

当社の企業活動、製品などに関する詳しい情報につきましては、「株式会社日本製鋼所ホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。

<http://www.jsw.co.jp/index.html>

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。

す。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際

は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

配当金のお受取り方法について

配当金を配当金額収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別

口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。



この報告書は、環境に配慮した「植物油(インキ)」を使用しています。